

令和6年度事務事業評価シート

事業番号		担当課等	下水道課							
事務事業名	管渠建設改良事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	昭和49年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	9 上下水道	(2) 下水道事業の推進	①下水道の整備と継続の促進				
関連する個別計画	社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					○				
目 的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。								
対 象	町民及び法人								
内 容	市街地から離れた宅地化が進展する地域の下水道管渠新設整備を推進し、下水道処理人口普及率を向上させ、未普及箇所の解消を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		7,762,700	10,527,000	25,000,000			
	人件費	常勤職員	6,856,000	7,232,000	7,318,000			
		会計年度任用職員等	0	0	0			
		人件費合計	6,856,000	7,232,000	7,318,000			
	総事業費		14,618,700	17,759,000	32,318,000			
財源内訳	国庫支出金		2,500,000	400,000	6,000,000			
	県支出金		0	0	0			
	地方債		5,200,000	10,000,000	19,000,000			
	その他特定財源		0	0	0			
	一般財源		6,918,700	7,359,000	7,318,000			
	財源合計		14,618,700	17,759,000	32,318,000			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
汚水管の整備			社会資本総合整備計画		ha	1.37	0.17	8
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
下水道処理人口普及率			供用開始区域の拡大効果		%	92.7	92.7	100
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町民の快適な生活環境の向上及び公共用水域の保全のため、管渠施設の整備を図る必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	汚水管の整備を進め、現在では高い整備率に達している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	湯河原の財産である美しい海や川の保全と町民の快適な生活環境を確保している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	汚水管の整備の概成に向け、引き続き未普及地域の解消を図っていく。
令和5年度までの自己評価または改善点		社会資本整備総合交付金対象工事は整備計画通りの進捗はしていないが、住宅が比較的密集しているなどの効果的に整備できる地域を優先して整備した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	一部特殊な工事の設計について委託を実施しているが、職員において対応は可能。
令和6年度の見直し及び改善予定	各地区の要望による未普及地域の整備を行う。	
令和7年度以降の方向性	アクションプラン(汚水処理整備計画)に基づき、汚水処理の概成を目指し、計画的、効率的に整備を進めていく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	汚水管の整備を推進し、下水道処理人口普及率を向上し、水質保全に努める。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

事業番号		担当課等	下水道課							
事務事業名	処理場建設改良事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	昭和55年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	9 上下水道	(2) 下水道事業の推進	②下水道処理施設の整備				
関連する個別計画	社会資本総合整備計画(湯河原町における安心・安全な下水道事業(防災・安全))								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					○				
目的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 (ストックマネジメント計画に基づく下水処理場の再構築)								
対象	町民及び法人								
内容	水処理設備等更新(機械・電気)工事業務委託(令和4・5年度)、汚泥焼却設備逆洗用コンプレッサー更新工事(令和4年度)、水処理施設改良工事外3工事(令和5年度)、(水処理施設改良工事外4工事(令和6年度)、監視制御設備更新設計業務委託(令和6年度)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)		
	事業費		1,265,000	483,640,000	92,500,000		
	人件費	常勤職員	6,856,000	7,232,000	7,318,000		
		会計年度任用職員等	0	0	0		
		人件費合計	6,856,000	7,232,000	7,318,000		
	総事業費		8,121,000	490,872,000	99,818,000		
財源内訳	国庫支出金		0	208,190,000	6,250,000		
	県支出金		0	0	0		
	地方債		800,000	190,700,000	59,800,000		
	その他特定財源		387,000	84,148,000	26,350,000		
	一般財源		6,934,000	7,834,000	7,418,000		
	財源合計		8,121,000	490,872,000	99,818,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
事業進捗率			設備改築・更新実施率	%	100	100	100
			改築済み設備数/改築すべき設備数		0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
改築事業費			整備計画に係る全体事業	百万円	1.3	483.6	741
			費に対する実施事業費		0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	下水道法により町が実施する事業である。本事業により浄水センター施設の機能維持が保たれ、公共用水域の水質保全が図れる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	長寿命化計画で耐用年数を超過した施設を更新・長寿命化・維持に判定し、効果的な改築・更新計画を実施した。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	計画的に施設を改築・更新することにより、不具合の発生を未然に防止することができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	公共下水道利用者の他、公共用水域の水質保全が図れるため公平性が高い事業である。
令和5年度までの自己評価または改善点		ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新工事を行うため、水処理設備等更新工事の実施設計を日本下水道事業団に委託した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理 導入の可能性	9	処理場の設計及び監督管理の業務において、機械・電気等専門の知識を有する職員がいないため、日本下水道事業団へ委託している。
令和6年度の見直し 及び改善予定	ストックマネジメント計画に基づき、監視制御設備等実施設計業務委託を日本下水道事業団に委託し、実施した。	
令和7年度以降の 方向性	監視制御設備等更新工事を実施する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新を実施する。
---------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和6年度事務事業評価シート

事業番号		担当課等	下水道課						
事務事業名	総合地震対策計画策定委託事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	9 上下水道	(2) 下水道事業の推進	②下水道処理施設の整備				
関連する個別計画	社会資本総合整備計画(湯河原町における安心・安全な下水道事業(防災・安全))								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					○				
目的	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。								
対象	町民及び法人								
内容	湯河原町が管理する下水道施設について、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道の減災対策を併せて進め、下水道の地震に対する安全度を高めて安心した都市活動が継続されるようにすることを目的として計画を策定した。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
コスト	人件費	常勤職員	0	7,232,000	7,318,000		
		会計年度任用職員等	0	0	0		
		人件費合計	0	7,232,000	7,318,000		
		総事業費	0	12,607,000	55,443,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	26,750,000			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0			
	一般財源	0	12,607,000	28,693,000			
	財源合計	0	12,607,000	55,443,000			
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
事業進捗率		総合地震対策計画策定率		%	100	100	100
					0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
事業費		社会資本総合整備計画に係る		百万円	0	5.4	67
		全体事業費に対する実施事業費			0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	今後想定される大規模想定地震発生時においても下水道施設の確保に努め、住民への影響を最小限にする取組が求められ、行政が推進していく必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)を活用し、委託業務により計画策定をした。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	下水道総合地震対策計画に基づいた下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	下水道施設の地震対策を進めることにより、管路・処理施設の機能低下を防ぎ、住民の生命・財産が守られる。
令和5年度までの自己評価または改善点		管理棟及び汚泥処理棟の耐震診断を行い、必要な耐震工事を行っていく。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	専門知識を有する職員がいないため、コンサルタント会社及び日本下水道事業団へ委託している。
令和6年度の見直し及び改善予定	令和3年度中に計画策定委託が完了したため、社会資本整備総合交付金交付要綱の規定に基づき、令和4年度に国土交通省へ総合地震対策計画を提出した。 令和5・6年度で耐震診断を行う。	
令和7年度以降の方向性	令和5年度から施設の耐震診断を行い、その結果を踏まえ、耐震工事についても検討していく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	計画に基づき、施設の耐震化及び被災時の減災対策を進める。
---------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------